

整理番号 1199031101
発送番号 144066
発送日 平成17年 4月19日

拒絶理由通知書

特許出願の番号 平成11年 特許願 第335468号
起案日 平成17年 4月15日
特許庁審査官 小川 慶子 8014 4Q00
特許出願人代理人 作田 康夫 様
適用条文 第29条第1項、第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

理由I. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

理由II. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

理由III. この出願は、発明の詳細な説明の記載が下記の点で、特許法第36条第4項に規定する要件を満たしていない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

《理由Iについて》

【請求項】 1～

【引用文献等】 1～

【説明】

・請求項1～3に対して：

上記引用文献1には、フッ素を含む有機ハロゲン化合物に水を加えて加熱し触媒あるいは燃焼によって有機ハロゲン化合物をHF、CO₂等に分解し、発生した分解ガスをアルカリ溶液をスプレーして洗浄後、デミスタでミスト分離した後、排気することが記載されている。引用文献1に記載の方法をPCFガスに適用することは当業者の容易に成し得ることである。

・請求項5～7に対して：

引用文献1（特に【図1】【図3】等参照）には、「触媒容器20」または「燃焼器22」、アルカリ溶液をスプレーする「除去塔32」、「排風機15」、「デミスタ36」を備えたフッ素を含む有機ハロゲン化合物排ガスの処理装置が記載されている。引用文献1に記載の装置をPCFガスに適用することは当業者の容易に成し得ることである。

・請求項3、7に対して

PCFの一種であるNF₃の処理において、NF₃を酸化分解することは、上記引用文献2に記載のとおりこの出願前公知であるから、引用文献1に記載の方法又は装置において、ハロゲン化合物の分解を酸化分解により行うことも当業者の容易に想到し得ることである。

・請求項4、8に対して

フッ素含有化合物を空気と水の存在下、触媒で分解するに際して、窒素等の不活性ガスで希釈することは、上記引用文献3に記載のとおりこの出願前周知である。

・請求項9に対して

湿式洗浄後の排ガス中のミストを除去するものとして、ミストを遠心力で分離するサイクロン式のミスト分離装置は、この出願前周知である（上記引用文献4の特に、段落【0010】【図1】【図2】の「ミストエリミネータ7」参照）。

・請求項10に対して

孔径の異なる複数枚のフィルタが重ね合わされたフィルタ式ミスト分離装置もこの出願前周知慣用のものである（上記引用文献5の特に、段落【0008】～【0010】等参照）。

《理由IIについて》

請求項1における「ミストを分離」するのと、請求項2における「ミストを除去」する違いが不明である。

請求項3の「ミスト除去工程」と、請求項4の「ミスト分離工程」との差違、及び、請求項5、8の「ミスト分離装置」と、請求項6、7の「ミスト除去装置」との差違についても同様に不明である。

（一般的には、ミスト分離とミスト除去は、ほとんど同意語と思われるので、差違がある場合は、その差違を明確にし、それぞれの用語に含まれる範囲を明確に

すること。差違がない場合は、どちらか一方に統一すべきである。）
よって、請求項 1～8 に係る発明は明確でない。

《理由IIIについて》

(1) 前記理由IIに関して、明細書中の記載では、ミスト分離とミスト除去とが特に区別されて（差違があるものとして）記載されているとは認められない。
(2) 明細書中の実施例 1～4 では、いずれもミスト分離装置+排気ブロウのインペラ部分のエポキシ系の耐食性材質でコーティングとが併用されているのに対し、比較例では、ミスト分離装置を用いず、ブロウのコーティングを除いた状態で同様の実験を行っているので、実施例で得られた効果が、ミスト分離装置によるものか、ブロウのコーティングによるものなのかが判別しがたい。したがって、ミスト分離装置を設けたことによる本願請求項 1～10 に係る発明の効果が確認できない。

以上 (1) (2) のとおりであるから、この出願の発明の詳細な説明は、当業者が請求項 1～10 に係る発明を実施することができる程度に明確かつ十分に記載されていない。

引用文献等一覧

1. 特開平 10-137544 号公報
2. 特開平 4-290523 号公報
3. 特開平 10-286434 号公報
4. 特開平 5-277332 号公報
5. 特開平 5-245321 号公報

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 IPC 第 7 版 B01D53/34-53/86
 - ・先行技術文献 特開平 11-70322 号公報
- 先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第三部 環境化学 小川慶子
TEL. 03(3581)1101 内線3421 FAX. 03(3580)8122